

# 無線式屋外拡声放送システム

放送用途や希望吹鳴範囲に応じた最適な放送設備を築けます!!

- ◆自治会・町内会、ゴルフ場、工場や工事現場など様々な用途に合わせた専用品として製作します。
- ◆無線機器の構成が至ってシンプルなので短期に設備できメンテナンス費もほとんど必要ありません。
- ◆マイク放送だけでなく電子サイレンや各種警報音、ご希望の収録ガイダンスの自動放送ができます。
- ◆火災報知・緊急地震速報・雷警報・津波警報などの装置と連動する非常用放送に対応しています。
- ◆卓上放送卓・壁付放送盤共に無線放送以外に構内放送設備や有線式放送設備と連動放送が可能です。
- ◆デジタル無線放送範囲を拡大する無線中継機や多様なBGM連続放送が可能なデュアル音源機を用意。



デジタル送信機内蔵  
拡張機能付放送卓

30W/60W  
スリム柱用  
受信アンプ箱



送信機別体  
小電力無線用放送卓



小電力無線放送  
送信機収納箱



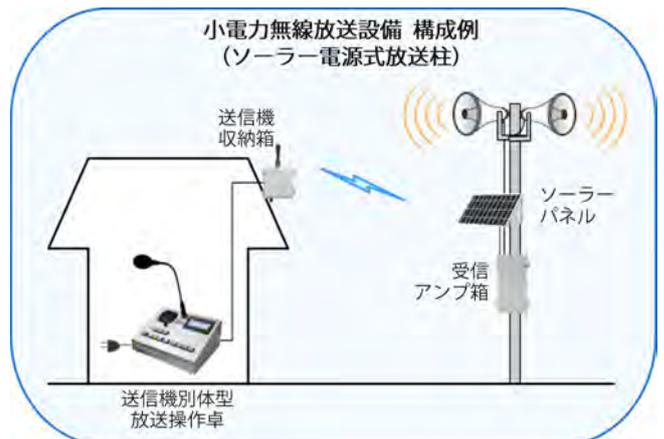
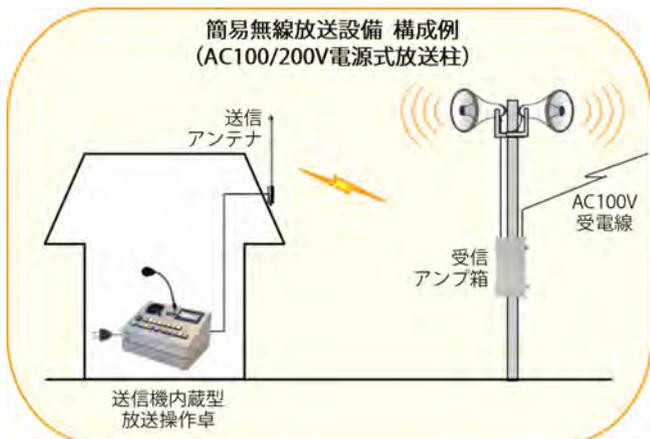
受信アンプ内蔵  
ホーンスピーカー



受信アンプ内蔵  
BOXスピーカー



30W~120W  
小形受信アンプ箱



# 無線放送だけでなく有線放送との併用も可能

## 電波範囲に応じた小電力無線式・簡易無線式・I P無線式を用意

(半径300m~1km範囲)(半径500m~10km範囲)(広域/遠隔地操作用)

### 機能・特長

- **利用目的や放送区域に適した機能性能と操作性を兼ね備えた専用放送装置を製作提供**  
当社の放送装置は一律販売仕様の製品でなく、放送用途や必要とする放送範囲などのご要望情報を予め伺い、放送範囲に応じた無線方式（狭域エリアから広域エリア用の中から厳選した無線）と最適な機能を装備して、放送機器の操作が初めての方でも容易に操作発報が可能な装置を専用設計してご提供いたします。
- **無線放送設備と現用有線放送設備との両用放送や切り替え地区選択放送機能を装備**  
配線工事や線路の維持管理不要の無線放送設備に移行導入する際、既存の有線放送設備で使用可能な設備まで全て廃止する必要はありません。当社の放送操作盤1台で有線放送と無線放送の両方を操作でき、無線放送地区と有線放送地区の一斉放送と、特定地区の選択放送を行える地区別放送選択スイッチを装備できます。
- **電子チャイムを付けたマイク放送スイッチの標準装備に加え自動放送用タイマーも一体装備可能**  
通常マイク放送は、上りチャイムと下りチャイムを加えてもボタンスイッチ操作3つで放送可能で、非常時のマイク放送は、ボタン操作1つで行える「緊急一斉」放送スイッチも実装可能です。また、時報用のミュージックチャイムを毎日・曜日指定時刻・月内の指定日時に放送可能なプログラムタイマーも放送操作盤に一体装備可能です。さらに、作業現場やイベント会場などで感染症予防や熱中症防止を啓発する定型ガイダンスや商店街などでBGMなどの音楽を終日連続放送したり、一定時間ごと断続放送可能な拡張放送タイマーも装備することができます。
- **既設の非常用警報器やゴルフ場の雷警報器との連動放送用の外部機器入出力端子を装備**  
放送操作盤は、緊急地震速報装置・火災警報器・防災ラジオなどからの音声や、ゴルフ場の雷警報器からの出力線と接続することで外部機器に連動した自動発報可能です。逆に放送操作卓からの音声を外部アンプ等に出力して連動放送可能な制御端子も装備できますので、お手持ちの機器と連動放送仕様にも対応いたします。
- **汎用デジタル無線を使った放送では明瞭聴取が不可能なミュージックチャイムやBGMの放送が可能**  
汎用のデジタル無線（140MHz帯/351MHz帯/460MHz帯無線）を使った放送ではミュージックチャイムやBGMなどの音楽は音が歪んで聴取できませんが、当社は独自仕様方式により高音質でBGM連続放送を可能としています。
- **ご希望放送可聴範囲とスピーカー種別に対応する放送アンプを用意**  
放送操作盤とスピーカー柱側の放送波受信アンプ箱に装備するパワーアンプは、放送区域として聴取必要な範囲とスピーカー能力に応じた出力を通常10W~480Wの範囲で適宜して機能装備できます。

### 用途・電波到達範囲別無線方式

- 140MHz帯デジタル小電力無線方式（操作資格・運用免許不要）
- 420MHz帯アナログ小電力無線方式（操作資格・運用免許不要）
- 460MHz帯デジタル簡易無線 直接放送/中継放送方式（操作資格不要、運用免許必要）
- 2.4GHz・5GHz帯構内用I P無線方式、4G広域網I P無線方式（操作資格不要、免許申請不要）

### 無線放送機器形式種別（製作例）



※上記掲載品はあくまで過去納入品による製作参考例であって、案件ご依頼時の仕様設計によって完成品の形状と装備構成品は異なります。

お問い合わせは

★お求めは信用とアフターサービスの当店へ

**東日本通商株式会社** 本社・営業所

〒400-0049 山梨県甲府市富竹4丁目4-13

Tel: 055-260-7655 Fax: 055-260-7656

E-Mail: sales@hnt.jp / info@hnt.jp